



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月8日

上場会社名 株式会社WACUL 上場取引所 東
コード番号 4173 URL <https://wacul.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大淵 亮平
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート担当 (氏名) 竹本 祐也 TEL 03-5244-5535
半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	915	7.7	77	△49.3	14	△85.0	15	△84.2	16	△81.4
2024年2月期中間期	849	44.0	152	70.9	96	81.9	100	89.3	87	89.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	2.27	2.16
2024年2月期中間期	12.26	11.48

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	2,088	1,238	58.7
2024年2月期	2,234	1,221	54.2

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 1,226百万円 2024年2月期 1,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,233	22.9	326	5.9	200	1.6	215	3.1	215	7.5	30.19

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期中間期	7,138,840株	2024年2月期	7,138,840株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	一株	2024年2月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年2月期中間期	7,138,840株	2024年2月期中間期	7,124,352株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年10月10日(木)に機関投資家及びアナリスト向けにネット・カンファレンスを開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

「知を創集し道具にする」をミッションに掲げる当社は、マーケティングのデジタルトランスフォーメーション(以下、「DX」という。)への関心の高まりを捉え、市場成長率若しくは収益性の高い領域を成長させる事業構造の構築を進めるべく、人材の採用及び定着率向上、ソリューションの強化及び拡張、増加するフリーランスと企業を結びつける人材マッチング事業の育成、研究開発とマーケティングへの投資を進めてまいりました。

当社は、企業のDXを強力に支えるべく、これまでコンサルティングとデータ分析・改善提案SaaSで培ったナレッジとベストプラクティスを、マーケティングDX実現に必要なサービス群に落とし込み、戦略や施策の策定から社内での組織づくり、マーケティング施策の実装と改善まで、事業推進を一気通貫で支援しております。

戦略フェーズでは、デジタルマーケティングに留まらないデジタル活用戦略の立案を行う「DXコンサルティング」を、戦術フェーズではデジタルマーケティングのPDCAを支える分析・改善提案ツールである「AIアナリスト」を提供しております。また、そうした設計がなされても実行・実装のできない企業向けに、実行・実装の代行を行うBPOソリューション群と実行・実装を行う人的リソースを提供する人材マッチング事業を提供しております。

当中間会計期間においては、当社の保有するナレッジを活用してのインバウンドマーケティングの強化を行い新規顧客獲得を進めております。また、当社のこれまでのメイン領域である集客及びCVR改善によるリード獲得前の領域から、CRM/MA領域へと支援領域を拡大すべく、株式会社100との間で資本業務提携契約締結及び第三者割当増資引受けに応じております。また、広告宣伝費等の投資対効果のモニタリングを強化し、全社でのROI向上を推進しながら各事業それぞれが新規顧客の開拓と既存顧客の継続と拡大を推し進めております。

プロダクト事業では、2023年はGoogleアナリティクスの旧バージョンであるUA(ユニバーサルアナリティクス)から最新バージョンであるGA4(Googleアナリティクス4プロパティ)への移行年であり、当社が提供するデータ分析ツール「AIアナリスト」においても、2023年4月にGA4との連携機能をリリースいたしました。それからおよそ1年後の2024年3月時点で、新規の連携数が2,000件を突破しております。2024年8月には、市場でのニーズの高まりを受けGA4の導入から活用までを包括的にサポートする「Googleアナリティクス4(GA4)活用サポート」の提供を開始しております。このサービスは「Googleアナリティクス認定資格(Google Analytics Certification)」を保有している当社のコンサルタントが、クライアントに対して専門的なアドバイスを提供し、データの正確な解釈と効果的な活用を支援するものです。

「AIアナリストSEO」では、「コンテンツ作成×外部対策×内部対策×CVR改善」をワンストップで支援する「オールインワンSEOサービス」へと「AIアナリストSEO」のリブランディング及び大幅アップグレードを行いました。これまでは、コンテンツSEOに限って支援を行い、記事公開後3ヶ月以内に55%がGoogle検索結果で10位内を獲得するなど、高い成果を創出してまいりました。しかし、Google等の検索エンジンの評価基準も複雑化し、検索上位を獲得するためには、評価の高い記事の専門性や信頼性といったコンテンツ面だけでなく、外部評価やサイトの構造などのテクニカル面も含めて、総合的に判断されております。そこで、これまでのコンテンツ面での支援にとどまらず、テクニカル面でのサポートも含め、個社ごとに改善幅の大きな点から支援を行うオールインワンサービスとしました。これまでSEO業界においては、コンテンツ面とテクニカル面とは別途の価格設定で別途の見積り、別途のチームが支援するのが標準的ですが、これをワンチーム・ワンパッケージで月額定額制とした点が画期的であり、SEO施策全体への投資額が見えにくい、投資リターンも分かりづらいという課題感を持つ企業を中心に、大きな反響がありました。

「DXコンサルティング」を提供するインキュベーション事業は、「AIアナリスト」で培った“勝ちパターン”をもとに企業のマーケティング戦略、組織設計、オペレーション構築など、マーケティングのDXコンサルティングを提供しております。

当中間会計期間では、既存顧客との密接な関係の構築を軸に売上の積み上げを進めてまいりました。DXを担う全社横断部門向けの支援から多くの社内事業部への支援を広げることで当社の売上が増えるなど、顧客のアドバイザーとして寄り添うことで売上が強固なものとしております。そのほか、マーケティング戦略の立案を支援した顧客向けに、その高度化を担うAIを活用したシステムの開発受託を行うなど、当社の支援の幅を拡大させております。このように、数ヶ月で完了する戦略立案のプロジェクトで終わらず、その実行に伴走・関与するプロジェクトが増加しております。また、顧客の新規事業の立ち上げ時に当社の持つナレッジを活かして垂直立ち上げを行うプロジェクトも継続・拡大を続けております。こうしたプロジェクトでは顧客の事業の拡大に伴い当社の支援も規模が拡大しており、コンサルティング事業だけでなくプロダクト事業のメンバーも参加して、マーケティングだけにとどまらず、PRや営業へのトスアップといった前後工程とのスムーズなつなぎ込みまで含めた総合的なご支援に至っております。昨今、当社にご相談いただく案件の特徴として、AIやCRMの構築/導入や、マーケティング/セールスでの活用シーンを明確にした上で機能設計・構築を行うプロジェクトに、PMOの立場で参加することをご依頼されるケースが増えております。これまでAIの活用やDXの実現といった、最新技術等の活用先を何とかひねり出そうとする「プロダクトアウト型」の問い合わせもありましたが、近年は現場がどういったアウトプットを必要としているかを考え、そのために必要なAI/システムの開発を強化するといった「マーケットイン型」の発想を持つ企業からの引き合いが増えており、課題から入るアプローチを取る当社の特徴が市場のニーズとマッチしていると考えております。

「Marketer Agent」を展開する人材マッチング事業は、引き続き順調な売上拡大を更に推進すべく、当社独自の精度の高いマッチングを効率化・高速化する人材データベースの初期開発を完了し、社内運用を開始いたしました。マッチング可能な人材の幅を広げながら、データベースの更なる開発を行い、最適かつ効率的、高速なマッチング実現の基盤を競合との差別化可能な水準まで引き上げてまいります。将来的にはデータベースの外部公開によるダイレクトリクルーティングサービスの開始も視野に入れて開発を続けております。

また、「Marketer Agent」の仕組みを活用して、運用手数料が広告媒体費に対する掛率で定められるデジタル広告の業界慣習を打ち破る、100万円以下の広告運用を月額固定で代行する「広告運用定額プラン」サービスの提供を開始しました。更に、戦略立案や広告、SEOに関わる marketer だけではなく、バナー制作などを行うクリエイターのマッチングも開始しており、マーケティングに関わる職種全般へとカバー範囲を広げております。このように、人材マッチング事業では、届ける方法や届ける人材の幅を広げることで事業拡大を継続させております。

この結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高915,148千円（前年同中間期比7.7%増）、EBITDA77,095千円（前年同中間期比49.3%減）、営業利益14,487千円（前年同中間期比85.0%減）、経常利益15,875千円（前年同中間期比84.2%減）、中間純利益16,234千円（前年同中間期比81.4%減）となりました。

なお、当社はDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して145,925千円減少し、2,088,480千円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が51,631千円増加したこと、関係会社株式が211,900千円増加した一方、現金及び預金が319,492千円減少したこと、ソフトウェアが61,950千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して162,310千円減少し、850,351千円となりました。これは主に、返済により1年内返済予定の長期借入金が27,795千円、長期借入金が54,302千円減少したこと、未払金が48,230千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して16,384千円増加し、1,238,128千円となりました。これは主に、中間純利益の計上により利益剰余金が16,234千円増加したことによるものであります。

（3）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ319,492千円減少し、1,141,858千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は26,906千円（前年同中間期は205,901千円の獲得）となりました。これは主に、税引前中間純利益が18,489千円計上されたこと、減価償却費が62,607千円計上されたこと、売上債権の減少額が17,428千円あった一方で、未払金の減少額が48,424千円あったこと、未払消費税等の減少額が21,565千円あったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は264,301千円（前年同中間期は63,258千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が51,438千円あったこと、関係会社株式の取得による支出が211,900千円あったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は82,097千円（前年同中間期は29,819千円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が82,097千円あったことによるものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年4月11日の「2024年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,461,350	1,141,858
売掛金	213,429	196,001
仕掛品	1,178	1,700
その他	120,941	105,332
貸倒引当金	△1,717	△254
流動資産合計	1,795,184	1,444,639
固定資産		
有形固定資産	4,579	4,886
無形固定資産		
ソフトウェア	255,261	193,311
ソフトウェア仮勘定	325	51,957
無形固定資産合計	255,587	245,268
投資その他の資産		
関係会社株式	—	211,900
その他	179,055	181,786
投資その他の資産合計	179,055	393,686
固定資産合計	439,222	643,841
資産合計	2,234,406	2,088,480
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	155,399	127,604
未払金	365,581	317,350
未払法人税等	24,763	9,887
賞与引当金	27,391	29,334
その他	54,231	35,182
流動負債合計	627,367	519,358
固定負債		
長期借入金	385,295	330,993
固定負債合計	385,295	330,993
負債合計	1,012,662	850,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,024	538,024
資本剰余金	112,119	112,119
利益剰余金	560,494	576,729
株主資本合計	1,210,638	1,226,873
新株予約権	11,105	11,255
純資産合計	1,221,744	1,238,128
負債純資産合計	2,234,406	2,088,480

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	849,828	915,148
売上原価	301,399	438,293
売上総利益	548,429	476,854
販売費及び一般管理費	451,605	462,367
営業利益	96,823	14,487
営業外収益		
受取利息	4	207
受取手数料	4,566	2,826
その他	—	163
営業外収益合計	4,571	3,197
営業外費用		
支払利息	365	1,610
支払手数料	499	200
営業外費用合計	865	1,810
経常利益	100,529	15,875
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,614
特別利益合計	—	2,614
税引前中間純利益	100,529	18,489
法人税、住民税及び事業税	19,590	4,987
法人税等調整額	△6,385	△2,731
法人税等合計	13,205	2,255
中間純利益	87,323	16,234

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	100,529	18,489
減価償却費	55,191	62,607
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,197	1,943
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△164	△1,462
受取利息	△4	△207
受取手数料	△4,566	△2,826
支払利息	365	1,610
支払手数料	499	200
売上債権の増減額(△は増加)	△17,403	17,428
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,975	△521
未払金の増減額(△は減少)	36,830	△48,424
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,309	△21,565
その他の流動資産の増減額(△は増加)	32,628	15,475
その他の流動負債の増減額(△は減少)	12,466	1,151
その他	5,925	2,776
小計	220,211	46,674
利息及び配当金の受取額	4	207
利息の支払額	△357	△1,455
法人税等の支払額	△13,956	△18,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,901	26,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△963
無形固定資産の取得による支出	△63,268	△51,438
関係会社株式の取得による支出	—	△211,900
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,258	△264,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△40,530	△82,097
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8,580	—
新株予約権の発行による収入	2,130	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,819	△82,097
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	112,824	△319,492
現金及び現金同等物の期首残高	823,520	1,461,350
現金及び現金同等物の中間期末残高	936,344	1,141,858

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日。以下「本実務対応報告」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第1条第4項第17号に規定される「電子記録移転有価証券表示権利等」を発行又は保有する場合の会計処理及び開示に関する取扱いに従って、本実務対応報告が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社は、DX事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社は、DX事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。